

AIは世界をより良く
変えるのか、それとも
単に変えるだけなのか？



The better the question. The better the answer.
The better the world works.

このシリーズでは、新たに出現した生成 AI 技術が、組織、リーダーシップ、労働力に及ぼす影響を探ります。





目次

世界を変える 重大なシフト



1440年、ヨハネス・グーテンベルクによって活版印刷が産業化され、1500年までに約2,000万冊の本がヨーロッパで作られました。

これは文字の発明以来の最初の情報革命であり、社会を変革し、顕著なイノベーションと経済成長をもたらしました。

印刷機はまた、政治情報の流れ、世論形成、政治における権力のダイナミクスを革命的に変えました。政治的言論を民主化し、政治運動を可能にし、より活発に関わる市民を育みました。

つまり印刷機の発明からドイツの30年戦争(1618年)やイギリスの内戦(1642年)には、そこへ至る直接的な影響が認められるのです。

印刷機が政治に与えた影響は今日まで続いており、その遺産はメディア、コミュニケーション、情報の民主化の発展を形作っています。

私たちが現在直面している技術革新の波は、この印刷機の発明より重要なものであると言っても過言ではありません。社会規範は再構成され、社会と世界は不可逆的に変化するでしょう。このプロセスは遅延、あるいは停止することがないので、私たちは今、その変化に備えておかなければなりません。

技術進歩に対する 人間の反応

世界を変える革新に対し、
わくわくしながらも警戒心を持
つのは人間のさがです。

今日、私たちは自己生成技術という現実に直面しています。この技術は、膨大で多様なデータソースから知識を引き出し、人間が数時間または数日かけて行っていた作業を数秒で完了させます。この技術の進化速度は目を見張るものであり、選択や制御を行う時間さえも奪い去るかのようです¹。

これらの技術がその真の価値やリスクを十分に評価される前に、世界に解放つかどうかを選択することは現実的ではありませんが、傍観者であるという選択肢はありません。

歴史は、私たちには正確な未来予測ができないことを示しています。生成AI技術がどう進化するかの予測は、技術進化の速さと広範囲に及ぶ応用可能性により著しく難しいものとなっています。組織は、全体的なレベルと機能別に機会とリスクを評価し、管理する必要があります。

生成 AI 技術の本質と可能性

AIは数十年にわたりさまざまな分野で進歩と応用を遂げてきましたが、その範囲と能力は時代と共に大きく進化しています。

1950年代-1960年代

AIの分野が確立され、初期のAI研究は記号推論と問題解決技術に焦点を当てていました。1956年のダートマス会議で、AIが正式な研究分野として誕生しました。

1970年代-1980年代

エキスパートシステムが主要なAI応用技術として登場、特定の問題を解決する目的で知識とルールがエンコードされましたが、人間のような知能の実現については限定的な成果にとどまり、「AIの冬」と呼ばれるAI研究資金と関心が低下する時期が訪れました。

1990年代

機械学習が注目を集め、ニューラルネットワークと統計技術が進展しました。データマイニングや自然言語処理などの実用的なAI応用技術が出現し始めました。

2000年代

計算能力の向上とビッグデータの利用可能性が、機械学習、特にディープラーニングとニューラルネットワークの進展に寄与し、画像認識、音声認識、AIレコメンドエンジン、自動運転などの分野でAI技術の応用範囲が拡大しました。

2010年代

ディープラーニング技術がコンピュータビジョン、自然言語処理、強化学習などの分野で大きな進展を遂げました。AIシステムと技術の展開がより広範囲に拡大し、医療、金融、小売などの産業に影響を与えました。

現在

AIはアルゴリズム、計算能力、および膨大なデータへのアクセスの進歩により急速な進化を続けています。AIアプリケーションは、音声アシスタント、より個人化されたレコメンドーション、スマートホームデバイスなど、日常生活にますます統合されています²。

説明可能なAI、AI倫理、ロボティクスと自動化におけるAIなど、複雑な課題に取り組み、新しいフロンティアを探求することを目指したAIの研究開発が行われています。



AIの歩みは、興奮と進化の時期、そして懐疑的な時期の双方により特徴付けられてきました。最近のAIの進展と応用は、次のような要因の融合によって推進されています：

1. 膨大なデータセット(2010年までの全歴史におけるデータ生成量を上回るデータが日々生成されています)
2. 高速GPU(ハードウェアの処理能力が鍵となります)
3. オープンソースソフトウェア(大規模なグローバルコミュニティでの共同作業により進歩が加速しています)
4. データサイエンティスト(この分野でより高度に訓練された科学者がますます増えています)

これら4つの要因の影響によりAIの開発が加速され、私たちは指数関数的な開発曲線のスタート地点にいます。マイクロソフトの戦略責任者は、2022年の春に同社が800社のAIソリューションを開発する企業をモニタリングしていたと報告しましたが、6カ月後には対象が8,000社に増えたとのことです³。

これは、多くの企業が積極的に追求する機会だけでなく、投資と開発の指数関数的な成長をも強調しており、生成AI技術やその他の技術の進化を加速させるでしょう。

Chat GPTのようなオープンアクセスツールは、AIが可能性の領域から日常の現実に移行した転換点に私たちを導きました。

これらのテキストベースのツールは、テキストの統合、Excelなどのプログラムでのデータモデルのレビュー、予備調査に最適です。制約には、検索結果の最新性、完全性、正確性が含まれます。これにより、バイアスや誤情報が生じる可能性があります。これらの弱点は認識されており、技術の反復を通じて間もなく解決される可能性があります。

生成AI技術の完全な可能性と影響は、魅力的でありながらも未知のもですが、次のことが期待できます：

- ▶ **進化し続けるAI技術:** 機械学習、自然言語処理、コンピュータビジョン、ロボティクス、ニューラルネットワークなどの分野の進歩により、AI技術が急速に進展します。
- ▶ **さまざまな産業でのAI統合の増加:** AIは引き続き、医療、金融、輸送、製造、農業、カスタマーサービスなど、数多くの産業で統合が進みます。AIシステムはデータ分析、意思決定、自動化、および最適化を支援し、生産性と効率を向上させます。

- ▶ **AI支援ヘルスケアの成長:** AIは診断、治療計画、薬の発見、ゲノミクス、パーソナライズド医療など、ヘルスケア分野において重要な役割を果たします。AIを活用したシステムは、医療専門家がより正確で効率的なケアを提供する手助けとなり、治療成績の向上と疾病管理の改善につながります。
- ▶ **自律システムの普及拡大:** 自動運転、ドローン、ロボットなどの自律システムがより一般的になると予想されます。AI技術はこれらの能力を向上させ、交通、物流、配送サービス、製造など分野でより安全かつ効率的な運用を可能にします。
- ▶ **自然言語処理(NLP)とヒューマンマシンインターフェース(HMI)の強化:** AIシステムは人間言語の理解と生成の面で継続的に改善され、より高度なチャットボット、バーチャルアシスタント、自然言語インターフェースが登場します。人間と機械のインタラクションはよりシームレスで会話的になり、技術との新しいやり取りの方法を可能にします。
- ▶ **倫理的かつ責任あるAIの開発:** AIがより普及するにつれて、倫理的な配慮、公平性、透明性、説明責任に対する注目が増加します。バイアス、プライバシー、セキュリティ、AIが仕事と社会に与える影響などの問題に対処するために、責任あるAIの開発と使用を保証する規制とガイドラインが策定されます。
- ▶ **社会的善のためのAI:** AIは気候変動、貧困、医療格差、教育、人道的努力などの社会的および環境的課題に対処するために活用されます。AIソリューションは、持続可能性、平等、社会福祉を促進するために開発されます。
- ▶ **人間とAIの協力:** 未来のAIは、人間とAIシステムの相互協力的な関係を作る可能性が濃厚です。AIは人間の能力を補完し、複雑な意思決定、データ分析、問題解決を支援する一方で、人間は文脈理解、創造性、倫理的判断を担います。

ある意味で、私たちは「リハーサル」の段階にいます。 ツールはガバナンスと管理システム、プロトコルを確立し、その可能性を社会に広め、新しいスキルを開発し、応用テストをするための体験プラットフォームを提供するのに十分に成熟してはいますが、まだ完全には信頼できません。

ですがこれは、新しいツールにゆっくりと適応する余裕があるという意味ではありません。もっと賢いマシンが次に控えており、すぐに実現してゆくでしょう。組織はこの短いチャンスを捉え、AIの文脈で枠組みを再構築する必要があります。

機会か脅威か？

リスクと機会は
イノベーションの
自然な結果であり、
二元的に単純化すべき
ではありません。
技術進化の主要な
転換点は、社会的および
経済的な結果に対して、
利益をもたらす可能性
と負の影響を与える
可能性の両方を
浮き彫りにしています。

AI生成技術のリスクが潜在的利益を上回るかどうかについては意見が分かれています。しかし、これらの技術の自然な進化を阻止することは非現実的です。それらは無限の機会を提供します。労働者にとって、技術は重労働や危険な作業、反復的で単調なタスクの削減に貢献しました。また、新しい、より興味深く多様な仕事を生み出し、生産性を向上させ、柔軟な働き方をサポートし、より良い労働条件、より高い賃金、全体的な生活水準の向上を実現しました。

一方で、技術は特定の分野で仕事を破壊し、富の格差を悪化させ、極端な場合、一部のテックジャイアントが世界の富を支配し、公平なアクセスの問題を生じさせ、プライバシーをさらに侵食し、社会的および政治的な不安を引き起こす誤情報を流布する可能性もあります。

過去の傾向がAI主導の未来にどれだけ関連しているかは不明ですが、AIが次世代のイノベーションを引き起こし、新しい労働分野を推進し、世界的な人材需要を拡大し続けるという傾向が継続することが予想されます。あるいは、ますます洗練されたAI技術が、人間だけが行っていた複雑なタスク全体を実行できるようになり、現実世界と仮想世界が区別できなくなる未来を示しているのかもしれませんが。

リスクは現実のものであり、過去よりも積極的にモニタリングし、管理する必要があります。この技術は地理的な境界を無視するため、規制や管理は国境を越えた一貫性あるものがより効果的になるでしょう。

幸運な偶然か？

タイミングが全てです。世界の労働年齢人口の成長が急速に減少している時期に、人間の努力を置き換える可能性を持つ技術が台頭していることは、驚くべきシンクロ事例なのかもしれません。

歴史的に、より高度な教育を受けた人口の増加は生産性の中心的な位置を占め、能力(ケイパビリティ)と容量(キャパシティ)の増加を支えてきました。しかし、その時代は終わりを迎えつつあります。

過去40年(1980年~2021年)で、世界人口は78%増加しました。次の50年間でこの成長は劇的に減少し、28%になると予測されています⁴。

同時に、世界の労働年齢人口の成長は、過去50年間の190%から次の50年間で80%に半減するでしょう⁵。



すでに低い出生率による自然人口増加がマイナスに転じている先進経済圏では、状況はさらに深刻です。これらの国は人口増加を実現し、労働力の需給バランスを取るために移民に依存しています。

これは、生産性の向上と関連する経済成長を継続させるというチャレンジと、生成AI技術が生産性の主眼を人からプロセスへと移行させることでパフォーマンスを維持するチャンスの、両方が論点となることを示しています。

1990年代以降、テクノロジーは生産性向上の大部分を占めており、予測はさまざまですが、一般的には生成AI技術が今後数十年にわたって生産性を支え、加速させると見られています^{6,7}。

破滅の前兆というよりも、生成AI技術は人口と労働力の成長鈍化影響を相殺し、経済と社会のあらゆる分野を前進させるソリューションを提供する可能性があります。

歴史からの教訓



歴史は新技術の影響について貴重な教訓を提供してくれます。新技術に対応する際には、過去の技術進化の経験を考慮することが有用です。

教訓1: 抵抗は無意味

歴史を通じ、破壊的な技術の導入は興奮と抵抗の両方に遭遇してきました。教訓は、抵抗は無意味だということです。実用的な応用ができる技術が、抑制された例はありません。最近の例としてはソーシャルメディアの進化があります。多くの組織が職場でのソーシャルメディアプラットフォームへのアクセスを禁止または制限する措置を講じました。しかし、ソーシャルメディアの社会的な受容性が高まるにつれ、彼らが投資した内部ツールはすぐに陳腐化することになりました。

教訓2: 予期せぬことを期待せよ

未来を直線的に見ることは、しばしばデフォルトになります。現状に基づいて未来を想像する方が、未来が取りうる多くの側面を考え、評価するよりも簡単です。

通常、技術と支援インフラの収束が、発展の方向性を決定します。この例はインターネット市場の成熟です。初期のオンライン小売業は、デジタル決済や効率的な物流のような支援インフラの欠如により大部分が失敗しましたが、一度これらが確立されると、Eコマースのブームを引き起こし、伝統的な小売業を大きく揺るがしました。

AI技術の急速な進化は、組織内の戦略計画に高次の複雑さをもたらします。技術主導型変化が有するダイナミックな性質に合わせ、複数の展望と計画サイクルにわたる異なるシナリオの熟慮が要求されます。



教訓3: 未来の兆しは今日に存在する

未来を示す指標があっても、それはしばしば無視されます。世界人口の傾向に関する一般的見解はその良い例です。ほとんどの人は人口が将来的に指数関数的な増加を続けると信じていますが、実際にはその逆です。今世紀の中頃から終わりにかけて世界人口の成長率は減少に転じ、この傾向が続けば次の世紀にはその減少は加速するでしょう⁴。

未来の指標を見落とししたもう1つの例は、「1894年の大馬ふん危機」です。当時、ニューヨークやロンドンなどの主要都市は馬の数が増えるにつれて処理が困難となった馬ふんに圧倒され、簡単な解決策を見いだせていませんでした。

タイムズ紙は、「50年後、ロンドンの全ての通りが9フィートの馬ふんに埋もれるだろう」と予測しました。しかしこれは、1890年代には自動車ですでに現代の形に達しており、すぐにでも馬車に取って代わるであろうことが予測されていた時代のことでした。

全てのリーダーが新興技術を積極的にモニタリングし、その意味を考えない限り、多くの資源が無駄な問題に費やされ、機会も失われることとなります。

教訓4: 速度は増すばかり

歴史を通じ、新技術の各段階はイノベーションのサイクルを加速させてきました。インターネットとデジタル技術の導入以来、変化のペースは前例のないものとなっています。グローバルな知識の泉にアクセスし、地理的境界を越えてリアルタイムにコミュニケーション、協力、イノベーションを行い、迅速にテストし反復する能力は、循環的な変化から動的な変化へのシフトを推進しています。この文脈において変化は常に存在し、組織のあらゆる側面にアジリティを組み込む以外に選択肢はありません。

規制当局、 組織、 人々への影響

規制当局

歴史的に見て、規制は
変革的な技術の導入と普及
に後れを取ってきました。

これは、社会的、政治的、経済的にネガティブな結果を招いています。次世代の技術がもたらすリスクは過去のものよりさらに重大です。データプライバシーやセキュリティのような直接的な脅威はすでに明確です。特に低スキルの労働者間における差別や格差を助長する大規模な失業という広範な脅威は、社会的および政治的な影響をもたらすでしょう。また、最近の米国選挙で強調されたような重大な政治的脅威も存在します。

これらの脅威はテックリーダーにより声高に叫ばれ、各国が対応しています。EUは市場に出す前に新技術を承認するプロセスや、顔認証技術の使用を制限するAI法を可決しました。

生成AI技術の直接的なリスクを何重もの規制を通じて管理することが直接的な目的かもしれませんが、これらの技術がより広範な規制フレームワークにどのようにチャレンジしてくるかを考慮することも同様に重要です。電気自動車の普及が燃料税や消費税に挑んでいるのと同じように、生成AI技術は時間の経過とともに税制から労働、通信、年金制度、道路、プライバシー、健康、財政まで、私たちの全ての規制環境に挑戦することになるでしょう。



組織

生成AI技術は、組織が生産性とイノベーションを推進する機会を提供しますが、他の破壊的な技術と同様に、競争優位性の喪失、変化への抵抗、労働力の混乱というリスクも伴います。



リスクに基づいたアプローチを組織レベルで採用することは理にかなってはいませんが、イノベーションを妨げたり変革を遅らせたりするほどの保守性を生み出してはなりません。

出発点は、AIの導入と展開方法に関する基準となる組織の倫理的フレームワークを合意することです。マイクロソフトの責任あるAI原則は、その出発点を提供します。

マイクロソフトの責任あるAI原則：

- ▶ **公平性**： AIシステムは全ての人を公平に扱うべきです。
- ▶ **信頼性と安全性**： AIシステムは信頼性があり、安全に動作するべきです。
- ▶ **プライバシーとセキュリティ**： AIシステムはプライバシーを守り、尊重し、保護するべきです。
- ▶ **包括性**： AIシステムは全ての人をカブげ、巻き込むべきです。
- ▶ **透明性**： AIシステムは理解しやすいものであるべきです。
- ▶ **説明責任**： AIシステムに対し人々が説明責任を持つべきです。

AI生成技術は急速に進化しています。組織はその進化を追跡し、新たに出現する機会を捉えるために戦略を継続的に更新する必要があります。

優先すべき事項は以下の通りです：

- ▶ AIの開発と応用におけるリーダーの巻き込みと教育。
- ▶ 進捗を把握し、その応用について意思決定を行うためのシステムとプロセスの確立。
- ▶ AIの未来に適合するような運用モデルの見直し。
- ▶ 組織のAI技術に対するビジョンについて、人々の巻き込みと教育。
- ▶ AIと人々のパートナーシップを通じて生産性を加速するための新しいスキルへの投資。
- ▶ Chat GPT や Microsoft Copilot などの言語モデルの管理された使用や、AIによるカスタマーサービスソリューションへの拡張などの、テストと学習。

時間がたつにつれ、組織はAIの完全な潜在能力を解き放つために企業全体について再考する必要があります。

人々と仕事への影響

現時点では、AIによって仕事を失うことはありませんが、AIにより間違いなく仕事の内容は変わり、そしてAIをより上手に使える人に仕事を奪われる可能性はあります。

機械が人間の共感、文脈理解、革新、道徳的推論の適用、因果関係の理解、観察と解釈、創造性、親切さ、資源を活用する能力を持たないという安心感があります。あるいは交渉、紛争解決、対話を通じたコミュニケーションなども同様です。これらの人間固有の特性は、完全な陳腐化から私たちを守ると考えられています。

研究はまた、機械に対する人間のバイアスを示しています。私たちは他の人と対話したいという傾向を有し、これにより人がヒューマンインターフェースとしての役割を保持することにつながるかもしれません。しかし人々が機械との対話に慣れ、機械がより効率的で効果的で信頼できるようになっていっても、その傾向が維持されるかどうかは疑問です。

仕事への全体的な影響は予測できませんが、予測は全ての仕事が破壊されるディストピア的な見解から、技術が前例のない生産性とイノベーションを推進し、より面白く多様で新しい仕事を生み出すというポジティブな見方まで幅広く分かれています。

影響は波として押し寄せ、避けられません。自動化とタスクの増強はすでに全ての分野に及んでいます。当初はルーティン作業に焦点が当たっていましたが、時間がたつにつれ、より洗練された技術がスキルの階段を上り、より高度な作業へと移行し、そして新しい仕事の9割が高等教育資格を必要とするようになると予測されています⁸。

仕事の冗長性は現実であり、直近では自動化が容易な低スキルまたはルーティンの仕事に集中する可能性があります。自動運転トラックはすでに登場し、米国だけで400万人のドライバー業務を置き換える可能性があります。同時に、完全自動化された倉庫は140万人の倉庫管理業務が代替される可能性があり、360万人のレジ係もAIによる仕事の喪失リスクにさらされています。

世界経済フォーラムは、今後4年間で6,900万人の雇用の構造的成長と8,300万人の減少を予測しており、これにより1,400万人の雇用が純減するとしています(WEF 2023)。この流れは、新たに創出される雇用に備え、失業がもたらす影響を管理する必要があるという課題を浮き彫りにしています。すでに多くの例があり、組織はAI生成技術に対応して労働力の再編を行っています。

IBMは主にバックオフィス業務で7,800人の採用を削減しており、British Telecomは2030年までに3万人の削減を発表し、そのうち1万人はAIに置き換えられる予定です。オース

トラリアの新しいデジタルラジオスタートアップは、ベテランのニュースリーダーとAIロボットをニュースチームとして雇うと発表しました。

より即時的な人々の課題には以下のようものが含まれます：

- ▶ 技術による変化とその業務への影響についての認識を促進すること。
- ▶ 変化を受け入れ、協力し、革新し、テクノロジーと効果的に協力するために組織カルチャーを整えること。
- ▶ 変化する能力要件に応じたスキルの習得とリスクリングに人々を巻き込むこと。
- ▶ 能力と容量の要件に対してリソースを動的に予測し、割り当てるためのシステムを確立すること。
- ▶ データ分析、文書レビュー、研究、単純なライティングタスクが自動化されるにつれて、卒業してゆく人の役割とエントリーポイントを再定義すること。

まとめ

主要なテクノロジーは、進化の時代においては常に社会的および経済的な規範を揺るがし、短期的には一部のグループに負の影響を与えました。しかし全体的には歴史が示すように、新しい技術が経済成長を促し、労働と生活水準を向上させてきました。

生成AI技術が歴史の道筋をたどるかどうかは定かではありません。これらの技術が人々を補完するのではなく置き換えるとする予測は奥深いものです。それは前例のない生産性の向上、イノベーション、そして新しい労働分野を開拓し、ワークライフバランスの実現や、より危険で単調な作業から人々を解放する可能性があります。

また一方で、深刻な社会的および経済的な混乱を引き起こす可能性もあります。これを避けるためには、雇用主と政府が未来に先んじて対応し、テクノロジーによって仕事を失う人々が意味のある貢献をし、経済的利益を共有で

きるように支援する方法を考える必要があります。ベーシックインカムや労働時間の削減などの初期の試みは有用な経験を提供しますが、これらはシステムの対応の一部として考慮されるべきです。

組織レベルでは、リーダーは共有された倫理基準に基づいて、情報に基づいた意図的な行動計画を立てる必要があります。それは人々を中心に置き、未来と現れる機会に対する熱意を駆り立てる企業文化を推進し、同時にリスクを監視し管理するものでなければなりません。

References

- ¹ Constitutional Rights Foundation. 'Gutenberg and the Printing Revolution in Europe', 2009.
- ² Chat GPT. 'The Evolution of Generative AI', 2023.
- ³ The AI Breakdown, N. Whittemore, 2023
- ⁴ United Nations Department of Social and Economic Affairs. Population Division. 'World Prospects ' 2023
- ⁵ The World Bank. Health 'Nutrition and Population Statistics: Population estimates and projections', 2023
- ⁶ Brookings Institute, M. N. Bailey, E. Brynjolfsson, A. Korinek. 'Machines of the Mind: The Case for an AI Powered Productivity Boom', 2023
- ⁷ Goldman Sachs. 'Generative AI Could Raise Global GDP by 7%', 2023
- ⁸ National Skills Commission. 'Employment Projections', 2023. McKinsey. 'Economic Potential of Generative AI', 2023

Japan view — 日本の見解



日本企業や日本人は特にリスク回避傾向や保守性が高く、不連続な変化に弱い傾向があります。結果的に乗り遅れた事例は、PC(独自規格にこだわりIBMやAppleに後れを取った)、インターネット(規制やインフラ整備が後手に回りGoogleやAmazonに後れを取った)、スマートフォン(既存ビジネスのガラケーにこだわりiPhoneやAndroidに後れを取った)など枚挙に暇がありません。研究開発の方向性としても、日本は不連続な概念拡大(破壊的イノベーション)よりも既存事業の

延長線を深堀りする道(持続的イノベーション)を選びがちです。無分別にリスクを取ればよいというものではありませんが、世界の構造を大きく変化させる可能性を有した新技術に関しては、本レポートが示すように、真の価値を見極めることが現時点では仮に難しかったとしても、傍観者でいることは既に敗北を意味するのだということを忘れてはなりません。そして、生成AI技術はまさにこの、「世界の構造を大きく変化させる可能性を有した新技術」なのです。

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
ピープル・コンサルティング/インテリジェンスユニット
シニアマネージャー
吉田 瑞咲

- ▶ Armin Falk, et al., *Global Evidence of Economic Preferences* (The Quarterly Journal of Economics 133 4, November 2018)
- ▶ Kai Li, et al., *How Does Culture Influence Corporate Risk-Taking?* (Journal of Corporate Finance 23, December 2013)
- ▶ Randall S. Jones and Tadashi Yokoyama, *Upgrading Japan's Innovation System to Sustain Economic Growth* (OECD Economics Department Working Papers 527, 29 November 2006)
- ▶ Abdelkaoui Fatma, *Overview of the Japanese Innovation Systems vs. the American Innovation Systems* (Journal of Global Economics 6:4, January 2018)

プロフェッショナル紹介

Asia-Pacific and Japan PC Leader



鵜澤 慎一郎

Mobile: 070 3872 9280
Email: shinichiro.uzawa@jp.ey.com

People Experience



Erica O'Neill

Mobile: 090 3450 3472
Email: erica.oneill@jp.ey.com



Nancy L. Ngou

Mobile: 080 2004 6827
Email: nancy.ngou@jp.ey.com

Organization and Workforce Transformation



水野 昭徳

Mobile: 070 7789 8669
Email: akinori.mizuno@jp.ey.com



高柳 圭介

Mobile: 070 7467 8122
Email: keisuke.takayanagi@jp.ey.com



田嶋 政芳

Mobile: 070 8832 3237
Email: masayoshi.tajima@jp.ey.com



植田 順

Mobile: 070 7789 8818
Email: jun.ueda@jp.ey.com



川本文人

Mobile: 080 5490 5252
Email: fumihito.kawamoto@jp.ey.com

Reward & Transactions



野村 有司

Mobile: 070 4552 9944
Email: yuji.nomura@jp.ey.com



桑原 由紀子

Mobile: 070 7607 3614
Email: yukiko.kuwabara@jp.ey.com



木村 真子

Mobile: 090 3575 8122
Email: shinko.kimura2@jp.ey.com



猪瀬 行広

Mobile: 070 8832 3238
Email: yukihiko.inose@jp.ey.com

HR Transformation



田口 陽一

Mobile: 080 9898 7226
Email: yoichi.taguchi@jp.ey.com



山本 剛

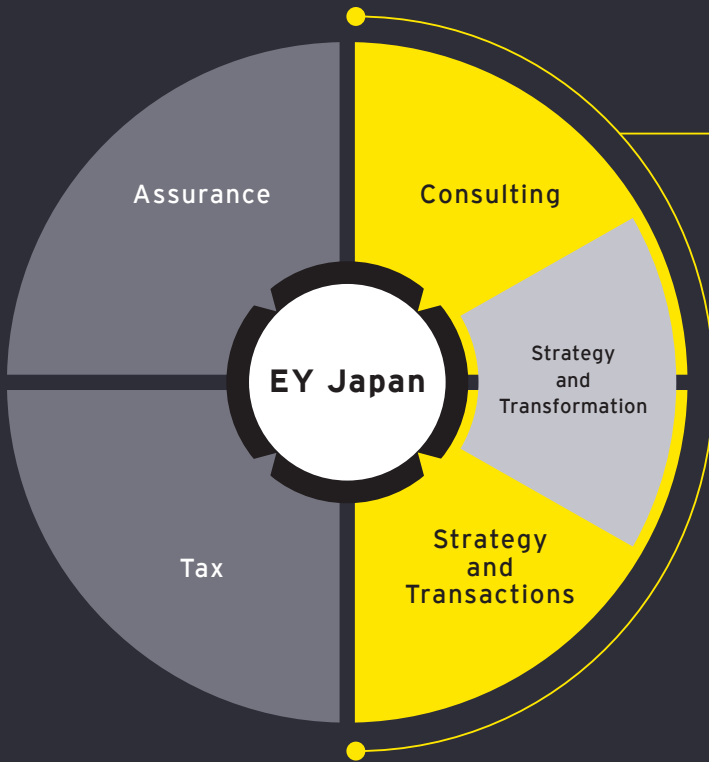
Mobile: 070 4508 9413
Email: go.yamamoto2@jp.ey.com



本多 宏充

Mobile: 070 7415 8381
Email: hiromitsu.honda@jp.ey.com

EY戦略・アンド・コンサルティング株式会社


EY戦略・アンド・コンサルティング株式会社
EY Strategy and Consulting Co., Ltd.

EY戦略・アンド・コンサルティング株式会社は、「企業の長期的な価値創造のために、どのような経営戦略を描き、成長・発展を遂げていくべきか」というところから共に考え、実行し、目標の達成に貢献する、信頼されるビジネスパートナーを目指しています。

EYが持つ全てのリソースを駆使して、クライアントの皆さまが対応能力を高め、成長を遂げ、より多くの利益を上げられるように、EYの多様な専門家や、世界150以上の国と地域、約40万人のメンバーとのコラボレーションにより、戦略からエグゼキューション(M&A)、戦略からトランスフォーメーションをワンストップで支援します。

会社概要

名称	EY戦略・アンド・コンサルティング株式会社 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.
ビジネスリーダー	代表取締役社長 近藤 聡 Akira Kondo 代表取締役 梅村 秀和 Hidekazu Umemura 代表取締役 吉川 聡 Satoshi Yoshikawa 代表取締役 ベーター・ウェスプ Peter Wesp
所在地	〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー <大阪オフィス> 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース38階 【コンサルティング業務のみ】 <福岡オフィス> 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目10番20号 天神ビジネスセンター6階(CROSSCOOP福岡)
設立	2020年10月1日
資本金	4億5千万円
人員	4,104名(2024年10月1日時点)

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EYのコンサルティングサービスについて

EYのコンサルティングサービスは、人、テクノロジー、イノベーションの力でビジネスを変革し、より良い社会を構築していきます。私たちは、変革、すなわちトランスフォーメーションの領域で世界トップクラスのコンサルタントになることを目指しています。7万人を超えるEYのコンサルタントは、その多様性とスキルを生かして、人を中心に据え(humans@center)、迅速にテクノロジーを実用化し(technology@speed)、大規模にイノベーションを推進し(innovation@scale)、クライアントのトランスフォーメーションを支援します。これらの変革を推進することにより、人、クライアント、社会にとっての長期的価値を創造していきます。詳しくはey.com/ja_jp/consultingをご覧ください。

© 2024 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.

All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

本書はWill AI change the world for good, or just change it?を翻訳したものです。英語版と本書の内容が異なる場合は、英語版が優先するものとします。

ey.com/ja_jp